車両運搬具	11,888,803	16,948,127	14,320,183	43,157,113	5,588,561	48,745,674
減価償却累計額	△ 6,770,238	△ 7,907,161	△ 9,219,382	△ 23,896,781	△ 5,117,335	△ 29,014,116
工具器具備品	66,731,760	70,737,755	68,945,475	206,414,990	18,224,075	224,639,065
減価償却累計額	△ 47,008,216	△ 49,244,315	△ 50,465,978	△ 146,718,509	△ 11,209,245	△ 157,927,754
土地	243,398,500	314,266,500	284,605,000	842,270,000	—	842,270,000
無形固定資産	43,527,327	34,615,683	42,249,081	120,392,091	2,060,064	122,452,155
電話加入権	347,728	443,489	386,883	1,178,100	60,900	1,239,000
ソフトウェア	43,179,599	34,172,194	41,862,198	119,213,991	1,999,164	121,213,155
投資その他の資産	78,569	106,661	92,161	277,391	849,219	1,126,610
敷金・保証金	—	—	—	—	828,600	828,600
預託金	78,569	106,661	92,161	277,391	20,619	298,010

㈱1．事業の種類の区分方法及び事業の内容は次のとおりである。

①　事業の種類の区分方法は、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法に定める業務の範囲ごとに区分している。

②　事業の内容は次のとおりである。

労務管理の実施に関する業務等・・・同法第10条第１項第１号及び第４号

給与の支給に関する業務等・・・・・同法第10条第１項第２号及び第４号

福利厚生の実施に関する業務等・・・同法第10条第１項第３号及び第４号並びに第２項及び附則第６条

2．法人共通は各セグメントに配賦しなかったものであり、その主なものは企画調整及び管理部門等経費である。

3．損益外減価償却等相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与見積額の各セグメント別の金額は次のとおりである。

区　　分	労務管理の実施に関する業務等	給与の支給に関する業務等	福利厚生の実施に関する業務等	計	法　人　共　通	合　　計
損益外減価償却等相当額	1,419,417	1,900,537	1,563,327	4,883,281	—	4,883,281
引当外退職給付増加見積額	29,397,334	42,178,784	37,066,204	108,642,322	19,172,176	127,814,498
引当外賞与見積額	1,727,539	2,478,643	2,178,201	6,384,383	1,126,656	7,511,039

8．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

⑴　現金及び預金明細　（単位：円）

区　　分	金　　額
普通預金	498,592,656
定期預金	365,705,457
合　　計	864,298,113

⑵　未払金明細　（単位：円）

相　　手　　方	金　　額
退職手当18名分	59,831,368
辰野株式会社	27,126,897
株式会社さいか屋	16,624,974
株式会社九建設計	16,170,000
ＮＥＣネッツエスアイ株式会社	15,960,000
東ホー株式会社	15,773,414
株式会社日立情報システムズ	11,655,000
その他未払金	84,735,574
合　　計	247,877,227